マテリアリティ（重要課題）の特定

ウッドワンは、環境、社会、労働に関する多岐にわたる課題の解決に注力し、社会貢献と持続可能な社会の実現を目指しています。2022年度には、当社グループが優先して取り組むべき項目を経営のマテリアリティとして特定。事業活動を通じて、これらの重要な課題の解決と企業価値の向上に取り組んでいます。

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1

課題の認識

・事業活動に関連する社会課題や、事業環境及びサステナビリティレポートのガイドライン（GRIスタンダード、環境報告ガイドライン）を分析して課題を抽出

STEP 2

課題の整理

・抽出した課題に関連するステークホルダーと当社グループにおける課題の重要性を整理

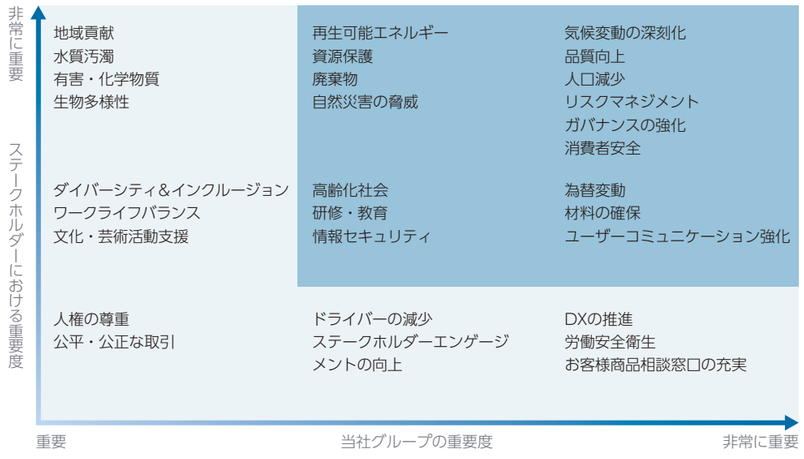
STEP 3

マテリアリティの特定

・抽出した課題と事業活動を戦略統括本部が評価し優先順位付け
・優先順位の妥当性を経営層が精査しマテリアリティを特定

特定したマテリアリティ

事業活動に関連する社会課題、ニーズをステークホルダーにおける重要度と当社グループの重要度により整理及び評価し、優先順位付けすることでマテリアリティを特定しています。



事業におけるESGのマテリアリティ

E
環境
Environment

1
森林育成・保全を地球環境の最重要課題とした持続可能な経営

S
社会
Social

2
安心・安全・快適な住空間の実現
3
労働生産性向上の実現
4
挑み、成長できる組織づくり

G
ガバナンス
Governance

5
公正かつ健全な事業活動の継続

サステナビリティの推進体制

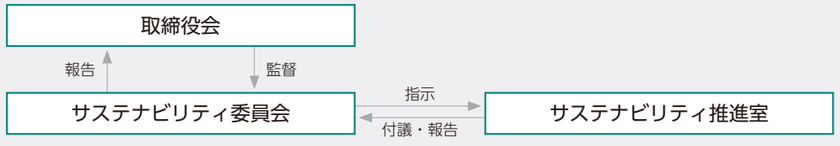
当社は、自然と人が循環共生する持続的な社会と企業の持続的な成長を同時に目指すサステナビリティ経営を推進することを目的として、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティに関する専任組織である「サステナビリティ委員会」を設置しています。

サステナビリティ委員会の主な役割は以下の通り。

1．基本方針や戦略、重要課題（マテリアリティ）の審議、決定
2．基本方針や戦略、重要課題（マテリアリティ）に沿った施策の推進及び目標に関する進捗管理
3．その他上記すべてに関連する事項

また、サステナビリティ委員会の事前協議機関として、戦略統括本部内にサステナビリティ推進室を設置しています。

組織体制



気候変動に対する当社の取り組み

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD※1）

当社は「業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する。」という経営理念の下、自然と人が循環共生する持続的な社会と企業の持続的な成長を同時に目指すサステナビリティ経営を推進しています。具体的には、ニュージーランドの自社森林では、循環型の法正林施業を実践し、原料調達の安定と森林減少の抑制を両立させ、サステナブルな木材サプライチェーンを構築しています。また、木材の炭素固定機能を活かした建材の提供に加え、国内工場ではバイオマス発電由来の再生可能エネルギーを活用するなど、バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量削減にも取り組んでいます。

こうした取り組みを基盤に、当社はTCFDの提言に基づき、気候関連リスクと機会を特定・評価し、経営戦略へ統合しています。今後も自然と人と社会が循環共生する持続可能な社会の実現を目指し、脱炭素社会への貢献と企業価値向上を両立させつつ、透明性の高い情報開示を継続していきます。

■ 分析のプロセス

TCFD提言で示された各リスク・機会の項目を参考に、気候変動問題が当社の事業に及ぼすリスク・機会に関して、以下のステップで検討いたしました。

シナリオについては、1.5℃シナリオと4℃シナリオを用いており、政策や市場動向の移行（移行リスク・機会）に関する分析と、気象災害などによる物理的変化（物理リスク・機会）に関する分析を実施いたしました。

リスク・機会の特定 → シナリオ群の定義 → 財務インパクトの評価 → 対応策の検討

■ 気候変動シナリオ

	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
社会像	2100年までの平均気温上昇を2℃未満に抑えるため、脱炭素社会を実現する施策・規制が実施される世界	2100年までの平均気温が約4℃上昇することにより、気候変動による異常気象の激甚化が進行し、物理的影響が生じやすい世界
参照シナリオ	【物理】IPCC※2 SSP※3 1-1.9 【移行】IEA※4 NZE※5	【物理】IPCC SSP5-8.5 【移行】IEA STEPS※6
対象	当社グループ　木質建材設備事業、発電事業	

※1　TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）。G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により設立された気候関連財務情報の開示に関するタスクフォースで、企業等に対し、気候変動が及ぼす財務インパクトを把握し、開示することを推奨している。TCFDは、国際財務報告基準の策定を担うIFRS財団に監督機能を引き継ぎ、2023年10月に解散した。
※2　IPCC：気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）
※3　SSP：共通社会経済経路（Shared Socioeconomic Pathways）
※4　IEA：国際エネルギー機関（International Energy Agency）
※5　NZE：ネットゼロ排出シナリオ（Net Zero Emissions by 2050 Scenario）
※6　STEPS：公表政策シナリオ（Stated Policies Scenario）

主要なリスク及び機会と影響度

分類		考えられるリスク／機会が当社へ及ぼす影響	財務対象	時間軸 ※1	影響度 ※2、※3	対応策
移行リスク	市場	市場での低炭素型商品ニーズの増加に合わせた新商品の開発や、既存商品の製造方法の転換などによる研究開発費や設備投資額の増加	費用	中期～長期	大	・顧客ニーズを詳細に分析し、確実に需要が見込める技術・製品に集中投資する ・初期投資の回収期間を短縮できる価格設定や販売計画を立案する
		木材需要の逼迫による原材料調達コストの増加	費用	中期～長期	中	・複数の供給元を確保し、特定の地域やサプライヤーへの依存度を低減する
		電源構成における再生可能エネルギー比率の増加にともなう電力コストの上昇	費用	中期	中	・省エネルギー型の設備やLED照明、効率的な空調システムを導入し、エネルギー消費を削減する
	評判	ステークホルダーの環境意識の高まりにともなうGHG削減の取り組み遅れや情報開示不足による顧客からの評価の低下	売上	中期	大	・継続的なステークホルダーへの情報開示を強化する ・CDP等の外部格付けへの対応を強化する ・SBT基準の削減目標の設定及び認定取得を検討する
物理リスク	急性	サプライヤーの被災によるサプライチェーンの分断にともなう生産量の低下	売上	中期	小	・複数の供給元から資源を調達し、リスクを分散することで、一地域の気候変動影響に左右されない安定供給を実現する ・供給網が寸断された場合に備え、代替輸送ルートを事前に計画する
		自社拠点の事業活動停滞／停止にともなう販売機会の喪失と売上の減少	売上	中期	小	・BCP（事業継続計画）強化により稼働停止リスクの低減を図る
機会	資源効率	製造ラインにおけるデータ利活用の高度化等による製造プロセスの効率化にともなうエネルギーコストの削減	費用	中期～長期	大	・工場での製造DXの推進によるIoTの活用などエネルギー効率（電力使用量・稼働状況）のモニタリングと継続的改善を実施する
		省エネ設備導入によるエネルギー消費と製造コストの削減	費用	中期	小	・省エネ設備・機材を導入する
	エネルギー源	再生可能エネルギーの導入による電力購入コストの削減	費用	中期	小	・自社のバイオマス発電を有効利用する
	製品及びサービス	環境配慮型製品の開発による売上の増加	売上	中期～長期	大	・環境負荷の低減に資する短工期かつ容易に施工できる商品（リフォームしやすい内装部材等）の開発を一層推進していく
	市場	再生可能な原材料や製品の価値上昇にともなう売上の増加	売上	中期～長期	大	・植林からの一貫生産体制を構築している製品群の新規開発、売上拡大・国内外の原木・立木の調達先を増やし、供給能力を強化する
		政府の2050年カーボンニュートラルを見据えた施策による中大規模建築物への木材利用の推進と売上の増加	売上	中期～長期	中	・長期間炭素貯蔵し、建築時のGHG排出量を抑制できる構造材の特徴を活かしたブランディングを強化する ・中大規模建築物向けの耐久性の高い工法等の開発を強化する

※1　時間軸の定義：中期（2030年）、長期（2050年）
※2　影響度の評価軸：売上　大（10億円以上）、中（5億円以上～ 10億円未満）、小（5億円未満）、費用　大（6億円以上）、中（2億円以上～ 6億円未満）、小（2億円未満）
※3　影響度の赤色はリスクを、緑色は機会を示しています。これらについては今後も検討を行い、適宜更新を行う予定です。